

# 平成15年2月期 中間決算短信(連結)

平成14年10月25日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経営統轄本部経営企画部部长  
氏名 中島 芳樹

東京都  
TEL (03) 3262 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成14年10月25日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年8月中間期の連結業績(平成14年3月1日～平成14年8月31日)

### (1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年8月中間期	27,754	0.5	1,778	5.8	2,599	24.9
13年8月中間期	27,882	-	1,887	-	3,461	-
14年2月期	58,051		3,273		4,510	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年8月中間期	1,494	75.9	15	02	-	-
13年8月中間期	849	-	8	29	-	-
14年2月期	744		##	26	-	-

(注) 持分法投資損益 14年8月中間期 16百万円 13年8月中間期 20百万円 14年2月期 29百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年8月中間期 99,514,684株 13年8月中間期 102,507,668株 14年2月期 101,861,846株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年8月中間期	167,557	147,438	88.0	1,527	52
13年8月中間期	178,910	157,210	87.9	1,533	65
14年2月期	175,584	155,625	88.6	1,537	54

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年8月中間期 96,521,700株 13年8月中間期 102,507,668株 14年2月期 101,216,023株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年8月中間期	2,245	9,856	7,036	33,033
13年8月中間期	357	23,185	872	49,522
14年2月期	3,425	18,197	924	47,754

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

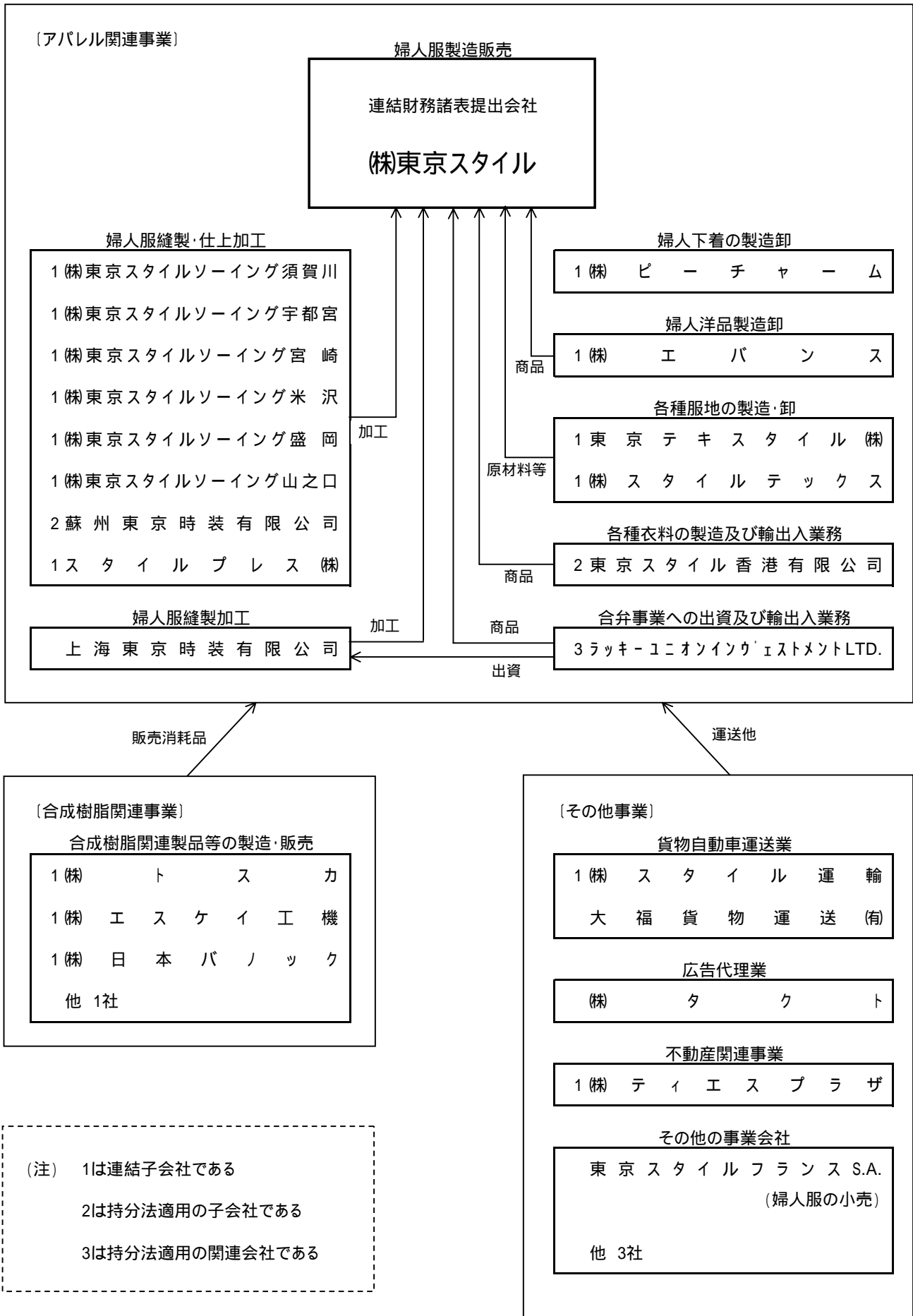
## 2. 15年2月期の連結業績予想(平成14年3月1日～平成15年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	58,100	5,500	3,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円12銭

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# 企業集団の状況



## 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、以って株主を始め、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、健全な経営を持続し将来の事業発展に備えるため、株主資本の充実を図るとともに、株主の皆様に一層報いるため、業績に応じてできるだけ多くの配当を実施することを配当政策の基本としてまいります。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行なってまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性が必要であり、そのためには、より多くの投資家の参加が必要であると考えております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えますが、一方、株券の印刷代、事務コストや郵送料など、多額の費用が伴うことが予想されます。

費用対効果の点で、投資単位の引下げが株主共通の利益と合致するか現時点では確認できておりません。今後とも市場の動向をよく見ながら、これらの点も充分勘案して株主利益の視点から検討を続けてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえまして、売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当グループは、基幹となるアパレル関連事業において、事業環境の変化に対応した収益構造の見直しをはかっていくため、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA（製造小売業）の本格的な展開など、多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の見直しを積極的に行なってまいります。

### (6) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成14年5月開催の定時株主総会において2名の社外取締役を選任いただき、取締役会へ出席して貴重な意見や指摘をいただくなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、国内金融機関の抱える不良債権問題を始め、株式市場の低迷や米国経済の先行き懸念などから、デフレの様相を一層強めながら推移いたしました。

アパレル業界におきましては、企業収益の伸び悩みや雇用環境の悪化を背景に個人消費が冷え込む中、企業間の競争は一段と激しさを増してきております。

こうした状況の中、当グループは商品本位に徹した企画開発と営業活動並びに経営効率向上のための事業構造の改革に取り組んでまいりました。特にアパレル関連事業に於きましては、品質とファッション性を備えた上質で価値ある商品を全ブランドで追求するとともに、社外スタッフとのコラボレーションを積極的に推進するなど、あらゆる角度からお客様にご満足いただける商品の開発に全力を注いでまいりました。

また、取引形態の見直しによる営業効率の向上と、業務改善による経費の削減に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は 277 億 54 百万円、経常利益は 25 億 99 百万円、当期純利益は 14 億 94 百万円となりました。

### (2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は 22 億 45 百万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は 98 億 56 百万円で、この主なものは有形固定資産の取得、運用に係る有価証券の取得であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は 70 億 36 百万円で、この主なものは自己株式の取得及び配当金の支払いであります。

### (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府によるデフレ対策の実効性が注目されますものの、国内経済の先行き懸念に加えて、世界経済の動向など不透明な要素が多く、企業にとっては予断を許さない厳しい状況が続くものと思われれます。

当グループといたしましては、「商品本位主義」の原点に立ち返り、新鮮さとオリジナリティー、出来映えと着心地、汎用性と機能性、商品価値とプライス・メリットなど、総合的な商品力を高めることによって他社との差別化をはかり、真に価値ある商品を提供していく所存です。

また、新たな小売形態への販路開拓のための専門チームの設置や、本格的なSPA事業の展開に向けた事業部制への移行など、積極的な改革に取り組んでまいります。更に、徹底的な経費の削減による効率化に努め、業績の回復に向けて全社一丸となって邁進してまいります。

売 上 高

(百万円未満切捨)

区分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日		自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日		自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	25,200	90.4	25,194	90.8	53,048	91.4
合成樹脂関連製品事業	2,150	7.7	2,086	7.5	4,055	7.0
その他事業	532	1.9	473	1.7	946	1.6
合計	27,882	100.0	27,754	100.0	58,051	100.0

## 中間連結貸借対照表

科 目	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末			前連結会計年度	
	平成13年8月31日現在		平成14年8月31日現在			平成14年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(資産の部)	(178,910)	(100.0)	(167,557)	(100.0)	6.3	(175,584)	(100.0)
流動資産	(101,039)	(56.5)	(85,425)	(51.0)	15.5	(97,334)	(55.4)
現金及び預金	50,000		33,585			48,274	
受取手形及び売掛金	12,207		12,685			11,670	
有価証券	31,027		33,523			30,665	
棚卸資産	6,390		4,651			5,325	
繰延税金資産	462		290			595	
その他	1,057		790			914	
貸倒引当金	107		100			112	
固定資産	(77,870)	(43.5)	(82,132)	(49.0)	5.5	(78,249)	(44.6)
有形固定資産	(13,665)	(7.6)	(13,472)	(8.0)	1.4	(13,605)	(7.7)
建物及び構築物	3,522		3,455			3,518	
機械装置及び運搬具	273		261			267	
土地	9,441		9,331			9,331	
その他	427		424			487	
無形固定資産	(143)	(0.1)	(157)	(0.1)	9.6	(165)	(0.0)
投資その他の資産	(64,061)	(35.8)	(68,502)	(40.9)	6.9	(64,478)	(36.9)
投資有価証券	43,900		44,237			42,809	
投資不動産	5,176		5,074			5,110	
長期貸付金	2,027		2,507			1,715	
繰延税金資産	1,257		4,223			2,298	
その他	11,301		12,468			12,555	
貸倒引当金	9		9			9	
資産合計	178,910	100.0	167,557	100.0	100.0	175,584	100.0

科 目	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在			前連結会計年度 平成14年2月28日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
	百万円	%	百万円		%	百万円	
(負債の部)	(20,681)	(11.5)	(19,086)	(11.4)	2.7	(18,932)	(11.4)
流動負債	(15,010)	(8.4)	(15,972)	(9.5)	4.6	(15,699)	(8.9)
支払手形及び買掛金	10,621		8,724			8,672	
短期借入金	460		2,850			2,907	
未払法人税等	207		592			128	
未払消費税等	125		253			90	
賞与引当金	264		184			189	
返品調整引当金	1,428		1,054			1,509	
その他	1,904		2,313			2,201	
固定負債	(5,670)	(3.2)	(3,114)	(1.9)	45.1	(3,232)	(1.9)
長期借入金	2,420		-			10	
退職給付引当金	1,737		1,815			1,783	
役員退職引当金	399		423			416	
連結調整勘定	436		262			349	
その他	677		612			673	
(少数株主持分)	(1,018)	(0.6)	(1,032)	(0.6)	1.3	(1,025)	(0.6)
少数株主持分	1,018		1,032			1,025	
(資本の部)	(157,210)	(87.9)	(147,438)	(88.0)	6.2	(155,625)	(88.6)
資本金	(26,734)	(15.0)	(26,734)	(16.0)		(26,734)	(15.2)
資本剰余金	(44,279)	(24.7)	(44,279)	(26.4)		(44,279)	(25.2)
利益剰余金	(87,375)	(48.9)	(85,244)	(50.9)		(85,781)	(48.9)
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	( 2,632)	( 1.6)		(-)	(-)
為替換算調整勘定	(49)	(0.0)	(49)	(0.0)		(71)	(0.0)
自己株式	( 1,227)	( 0.7)	( 6,236)	( 3.7)		( 1,240)	( 0.7)
負債、少数株主持分 及び資本合計	178,910	100.0	167,557	100.0	100.0	175,584	100.0

## 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間			前連結会計年度	
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日		自平成14年3月1日 至平成14年8月31日			自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	27,882	100.0	27,754	100.0	0.5	58,051	100.0
営業費用							
売上原価	16,291	58.5	16,719	60.2	2.6	35,411	61.0
販売費及び一般管理費	9,703	34.8	9,256	33.4	4.6	19,366	33.4
営業利益	1,887	6.7	1,778	6.4	5.8	3,273	5.6
営業外損益の部							
営業外収益	(2,239)	(8.0)	(1,975)	(7.1)	( 11.8)	(4,404)	(7.6)
受取利息	1,574		727			2,945	
持分法による投資利益	20		16			29	
その他	644		1,232			1,487	
営業外費用	(665)	(2.4)	(1,154)	(4.2)	(7.5)	(3,167)	(5.4)
支払利息	4		7			21	
その他	661		1,146			3,146	
経常利益	3,461	12.4	2,599	9.4	24.9	4,510	(7.8)
(特別損益の部)							
特別利益	(123)	(0.4)	(72)	(0.3)	( 41.5)	(144)	(0.2)
特別損失	(1,911)	(6.9)	(115)	(0.4)	( 94.0)	(5,536)	(9.5)
税金等調整前当期純利益	1,674	6.0	2,555	9.2	52.6	-	
税金等調整前当期純損失	-		-			882	
法人税、住民税及び事業税	522	1.9	760	2.7	45.6	742	
法人税等調整額	282	1.0	286	1.0	1.4	906	
少数株主利益	19	0.1	14	0.1	26.3	26	
中間(当期)純利益	849	3.0	1,494	5.4	75.9	744	1.3

## 中間連結剰余金計算書

科 目	前中間連結会計期間 自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日	前連結会計年度 自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,279	44,279	44,279
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,279	44,279	44,279
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	87,857	85,781	87,857
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	849	1,494	744
利益剰余金減少高			
配当金	1,265	2,024	1,265
役員賞与金	66	6	66
利益剰余金中間期末(期末)残高	87,375	85,244	85,781

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
	百万円		百万円
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	1,674	2,555	882
減価償却費	422	401	885
連結調整勘定償却額	87	87	174
貸倒引当金の増減額	16	13	11
退職給与引当金の増減額	1,131	-	1,131
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	2,177	39	2,199
賞与引当金の増減額	42	5	33
返品調整引当金の増減額	298	455	217
持分法による投資損益	20	16	29
有形固定資産処分損	85	115	206
有形固定資産売却損益	0	0	9
有価証券及び投資有価証券評価損益	874	939	6,737
有価証券及び投資有価証券売却損益	131	583	416
ゴルフ会員権評価損	153	-	68
受取利息及び受取配当金	1,689	1,008	3,257
支払利息	24	7	10
その他投資の貸倒損失	1	-	-
為替差損益	0	73	101
売上債権の増減額	39	1,015	818
棚卸資産の増減額	2,069	673	1,004
その他資産の増減額	508	213	125
仕入債務の増減額	2,012	52	361
未払金の増減額	146	326	
未払消費税等の増減額	9	164	14
前受金の増減額	2	-	
その他負債の増減額	7	162	166
役員賞与の支払額	68	9	71
その他	-	-	-
小 計	1,363	1,543	3,230
利息及び配当金の受取額	1,687	1,003	3,171
利息の支払額	24	7	10
法人税等の支払額	2,669	293	2,966
合 計	357	2,245	3,425
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入支出	61	48	32
定期預金の払戻収入	92	16	36
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	5,396	346	5,771
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	10	4	27
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	5,796	44,358	27,339
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	35,821	35,692	54,051
連結子会社株式の追加取得による支出	11	-	11
出資金の取得による支出	-	-	1,200
出資金の分配による収入	0	18	17
貸付けによる支出	1,484	1,116	2,837
貸付金の回収による収入	-	324	1,667
その他の投資による支出	12	44	761
その他の投資の回収による収入	23	1	350
合 計	23,185	9,856	18,197

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成13年3月1日 至平成13年8月31日	自平成14年3月1日 至平成14年8月31日	自平成13年3月1日 至平成14年2月28日
	百万円		百万円
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	50	327	2,500
短期借入金の返済による支出	331	394	334
長期借入金による収入	2,400	-	0
長期借入金の返済による支出	14	-	20
配当金の支払額	1,252	2,029	1,235
少数株主への配当金の支払額	2	2	2
自己株式の増減額	0	-	-
自己株式の取得による支出	-	4,995	42
自己株式の売却による収入	24	-	54
その他	-	60	4
合 計	872	7,036	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	73	66
現金及び現金同等物の増減額	24,379	14,720	22,612
現金及び現金同等物の期首残高	25,142	47,754	25,142
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	49,522	33,033	47,754

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、次の16社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)スタイルテックス
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ピーチャーム(旧ラバブル(株))
(株)東京スタイルソーイング宮崎	(株)エバンス
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)日本バノック
スタイルプレス(株)	(株)スタイル運輸
東京テキスタイル(株)	(株)ティエスプラザ

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び連結剰余金(持分相当額)の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純損益及び連結剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか1社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

売買目的有価証券 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的債券 償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの) 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ 時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (ハ) 長期前払費用

定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

#### (ハ)返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

#### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (ホ)役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券差額金 2,632百万円が計上され、投資有価証券は4,538百万円減少し、固定資産の繰延税金資産は1,906百万円増加しております。

2. 中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2条ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目によって掲記しております。また、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についても改正後の表示区分に組替えております。

3. 中間連結剰余金計算書

当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第12号)附則第2条ただし書きに基づき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して掲記しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(注記事項)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	9,551 百万円	10,317 百万円	9,942 百万円
保証債務	63 百万円	73 百万円	70 百万円
自己株式数	1,281,162 株	5,985,968 株	1,291,405 株

中間連結会計期間末日満期手形

当中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、当中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間末日	当中間連結会計期間末日	前連結会計年度末日
受取手形	- 百万円	241 百万円	- 百万円
支払手形	- 百万円	55 百万円	- 百万円

2. 中間連結損益計算書関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	305 百万円	337 百万円	673 百万円
賞与引当金繰入額	140 百万円	93 百万円	130 百万円
退職給付引当金繰入額	91 百万円	94 百万円	185 百万円
給料手当	5,390 百万円	5,335 百万円	11,116 百万円
宣伝販促費	694 百万円	701 百万円	1,446 百万円
賃借料	521 百万円	504 百万円	1,050 百万円
荷造発送費	290 百万円	304 百万円	641 百万円
特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	- 百万円	- 百万円	9 百万円
役員退職引当金戻入額	28 百万円	- 百万円	28 百万円
貸倒引当金戻入額	22 百万円	13 百万円	17 百万円
受取保険金	- 百万円	57 百万円	- 百万円
貸倒償却債権回収額	39 百万円	- 百万円	25 百万円
特別損失の主なもの			
固定資産処分損	85 百万円	115 百万円	206 百万円
役員退職慰労金	30 百万円	- 百万円	30 百万円
退職給付会計基準変更差異償却額	1,071 百万円	- 百万円	1,071 百万円
貸倒損失	115 百万円	- 百万円	116 百万円
投資有価証券評価損	447 百万円	- 百万円	4,020 百万円
ゴルフ会員権評価損	153 百万円	- 百万円	68 百万円

3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金勘定	50,000 百万円	33,585 百万円	48,274 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	478 百万円	551 百万円	520 百万円
預金及び現金同等物	49,522 百万円	33,033 百万円	47,754 百万円

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(前中間連結会計期間) (当中間連結会計期間) (前連結会計年度)

### リース物件の取得価額相当額

#### 減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	999百万円	874百万円	1,109百万円
減価償却累計額相当額	582百万円	462百万円	709百万円
中間期末(期末)残高相当額	417百万円	411百万円	399百万円

### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(1年内)	149百万円	152百万円	146百万円
(1年超)	249百万円	258百万円	253百万円
合計	399百万円	411百万円	399百万円

### 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	86百万円	83百万円	195百万円
減価償却費相当額	86百万円	83百万円	195百万円

### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高、営業利益及び資産の金額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 有価証券

### 1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在			当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在			前連結会計年度末 平成14年2月28日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債	9,932	10,763	830	8,919	10,366	1,447	9,925	10,561	635
社債	13,518	14,016	498	14,470	13,798	672	13,517	13,564	47
その他	8,900	7,936	963	10,195	10,429	234	4,294	4,296	2
計	32,350	32,716	365	33,584	34,593	1,009	27,737	28,422	685
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	-	-	-	10,169	8,092	2,077	-	-	-
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	5,020	2,559	2,461	-	-	-
計	-	-	-	15,189	10,651	4,538	-	-	-

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在		前連結会計年度末 平成14年2月28日現在	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
(1) 子会社及び関連会社株式						
非上場株式		1,146		1,095		1,082
計		1,146		1,095		1,082
(2) その他有価証券						
非上場株式		148		10,200		10,200
計		148		10,200		10,200

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在				前連結会計年度末 平成14年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建米ドル	371	-	367	4	243	-	240	3	263	-	270	7
	合計	371	-	367	4	243	-	240	3	263	-	270	7

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 平成13年8月31日現在				当中間連結会計期間末 平成14年8月31日現在				前連結会計年度末 平成14年2月28日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払固定	3,361	977	112	112	897	-	49	49	897	-	29	29
	合計	3,361	977	112	112	897	-	49	49	897	-	29	29

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。